

王都首里を感じられる空間の創出、歴史文化資源等の保全・整備・活用 ～生活エリアと観光エリアのゾーニングや、望ましい周遊のあり方について～

【登壇者】 理事長 伊良波朝義
NPO法人首里まちづくり研究会 副理事長 平良斗星

2019年の首里城火災は地域住民にも大きな衝撃を与えた。しかし首里城周辺には前々から首里城周辺の道路渋滞等の問題があり、現在も首里城の復元・復興を楽しみにする一方で「また同じ首里城(の仕組み)が戻ってきては困る」という課題は残っている。行政と地域が共に進める「首里杜まちづくり推進協議会」に、2026年の正殿復元までにどのような取り組みを求めるか、地域目線でまとめた。

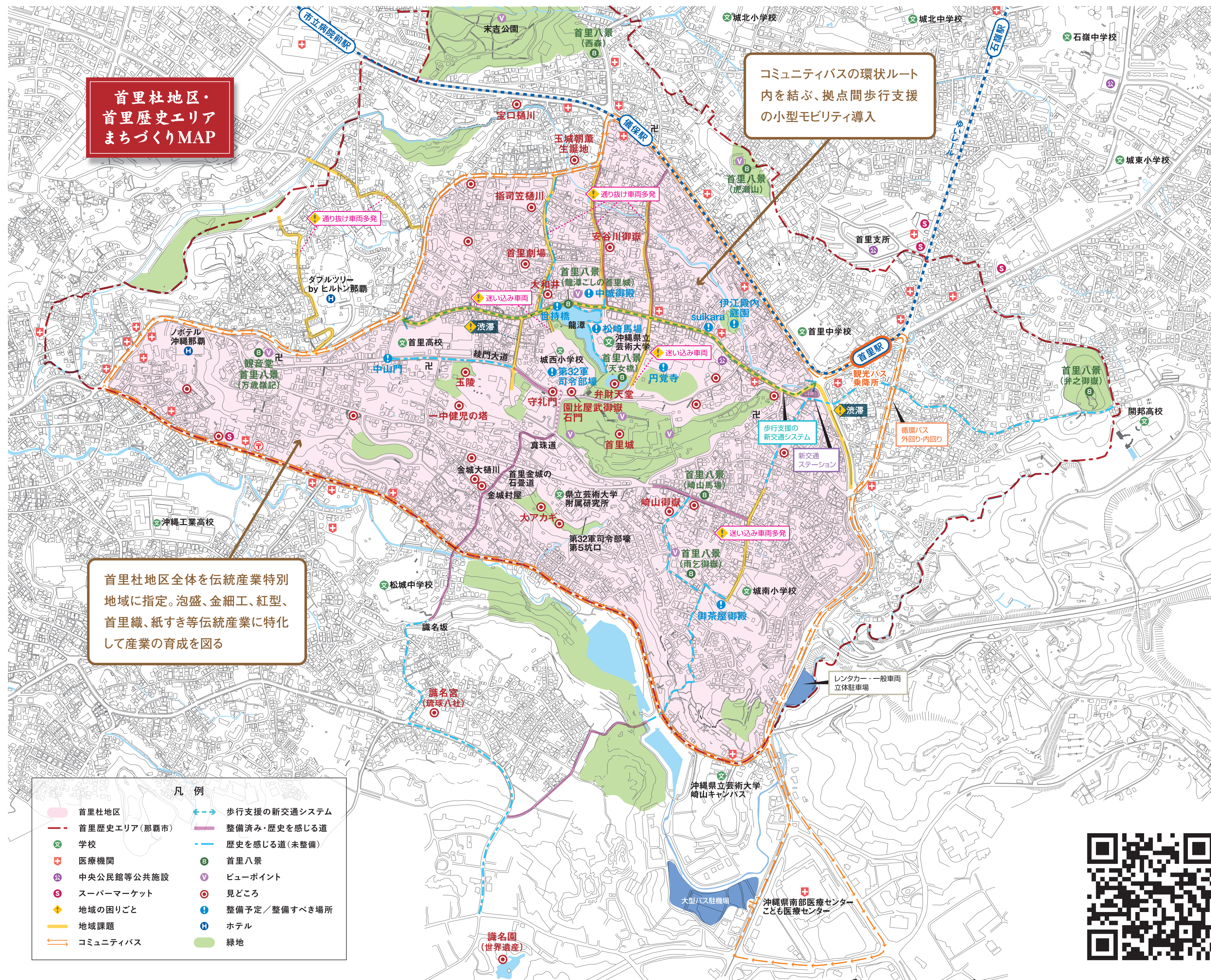
NPO法人首里まちづくり研究会



設立2005年 会員43名※2023年7月現在
那覇市景観整備機構指定第一号

地域のまちづくり団体として、首里杜地区の複数の協議体である、「首里杜地区まちづくり団体連絡協議会(略称:首里社会議)」を立ち上げ、50年後の首里のあるべき姿を示す提言書を県・市へ手交。その後、新・首里杜構想検討部会、首里杜地区整備基本計画検討委員会を経て、昨年度より、首里杜まちづくり推進協議会に参画している。

生活エリアと観光エリアのゾーニング 住まう人と訪れる方にとってのまちなみ周遊とは



※マップのPDFダウンロードはこちら

- 地域の声をマップに落とし込んでみると、交通課題、地域の課題、観光地としての課題が可視化された。
- 交通課題には観光交通と地区交通、二つの側面からの解決策を。観光交通をコントロールするには「首里城直行直帰型にしない仕掛け」が必要。地区交通の課題を直視し、観光交通コントロールと共に行政との協働で解決の方向を示していく。

※現在、県で実施中の首里城公園内駐車場予約システムは課題解決への第一歩

※地域住民目線では、福祉や教育分野からの検証と参画が欠かせない

※観光交通のコントロールする手段や対応策について広く関係者と協議をする必要性

- 「生活エリアと観光エリアのゾーニング」を、サインやマップに掲載するだけでは現実的にはあまり効果がない。何を見たいかは旅行者自身が決めること。地域資源の洗い出しでマップ上に載せる・載せないを検討して打ち出すことはできても、どこまで実効性があるのかが問題。旅行者には多様なニーズがあり、ネット上や紙媒体にあふれかえった情報の中から目的地・立ち寄る場を取捨選択する。

→実効性のあるゾーニングには、ハードの整備で観光車両の流入をコントロールし、ハードソフト両方で人の流れを誘導することが求められる。

王都首里を感じられる空間の創出、 歴史文化資源等の保全・整備・活用に向けて

- 「空間の創出」には、「暮らしの中に根づくもの」こそが地域の宝であり、よその人が見ても魅力的な[ここにしかないもの]だという考え方が必要。場や営みを保全・整備することで、地域住民はもちろん訪問者にとっても“情景”になっていく。

→コミュニティで使いやすいことが活用に直結する
※歴史文化資源こそ地域の魅力を伝えるオリジン

- マスに迎合するオールドスタイルの「観光」よりも、地域文化をリスペクトするエシカルツーリズムを。

→静かに来てしっかりお金を落とす首里のロイヤルカスタマーが増えれば、住民も旅行者も使える新交通システムやオンデマンド交通の導入など、那覇市内で高齢化率の高い首里杜地区の課題解決につながる

- 活用の一つとして、何に光を当てるかでコースを決める専門性の高いガイドと連携したオーダーメイド型の周遊を視野に入れる。

- 現場に設置するサインや紙で配布するMAPは、次世代情報インフラを見据えたITやデジタル技術の活用を前提とすべき。

- 県と市が共通課題・共通意識を持ち、地域住民と共に事業推進を行うまちづくり活動が求められる

→首里でできることは他の地域でも応用できる。首里を地域課題解決・コミュニティと観光が共存するモデル地区と捉え、先進的な取り組みも含めて検討を。

首里のまちづくりから
観光の要素は切り離せない。

【首里2026問題】※

への取り組みは
今後、「消費されない沖縄」を
つくる上での試金石

※首里城正殿が完成するまでに交通課題をどうにかしたい!という問題のこと